

事業番号	016
------	-----

平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

事業の概要	事務事業名	公共工事コスト縮減対策に関する行動計画推進事業(一般事務事業)						担当部	総務部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般			担当課	総務課						
	事業期間	平成21年度			～	平成25年度			担当係	工事検査係						
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営			32 税・財政			2 財源の効率的な配分を行う							
		副目的														
	予算区分	款	2		項	1		目	8		大	1		中	1	
	根拠法令・個別計画	第4次小牧市行政改革大綱、推進計画														
	実施・運営 方法	<input type="radio"/> 市が直接実施・運営				地域住民組織				一部又は全部委託						
		指定管理・外郭団体				名称:										
		NPO・その他				名称:										
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	工事担当課職員に計画、設計から施工、維持管理、更新までのトータルなコスト意識を持たせ、コスト縮減を向上させる。															
内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト改善プログラム(H21～H25)に沿ったH21年度の取組み実績を行動計画策定幹事会に報告した。また、担当課職員には、市全体の実施状況やコスト縮減効果及びH22年度の成果目標値等を担当者説明会で報告し、更なるコスト縮減の意識向上を図った。 ・事業に係るコスト内容については、職員による各課取組み実施状況の取りまとめや行動計画策定幹事会、担当者説明会の開催に係る事務費である。 ・行動計画策定幹事会 1回 ・各課担当者説明会 2回 															
受益者負担	無	内容														

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額		
コスト	費用	直接経費		千円	0	0	0
		正職員	従事者数	人	0.07	0.07	0.07
			人件費	千円	375	375	375
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0
		費用合計		千円	375	375	375
	対前年比		%		100.0		
財源	一般財源		千円	375	375	375	
	国・県支出金		千円	0	0	0	
	その他財源		千円	0	0	0	

業 績	活動指標	活動指標名	単位		H21	H22	H23	
		コスト縮減対策に関する行動計画策定幹事会	回	目標		1	1	1
				実績		1	1	
		コスト改善プログラム担当者説明会	回	目標		1	2	2
				実績		1	2	
			目標					
			実績					
	成果指標	成果指標名	単位		H21	H22	H23	
		コスト縮減実施項目率(全体100項目)	%	目標		—	60	70
				実績		47	59	
コスト縮減額(金額換算項目)		千円	目標		—	10,000	10,000	
			実績		9,614	2,200		

事業の自己評価(一次評価)	事業目的の達成状況	担当者説明会を前年度よりも1回多く実施し、担当者へのコスト意識向上を図ったこともあり、コスト縮減実施項目率の目標値60%に対し59%となりほぼ目標に達した。コスト縮減額については、金額換算項目対象工事の未実施や工事量の大幅な減少による影響を受け目標値を達成できなかった。				
	事業を廃止・休止したときの影響	厳しい財政状況が続く中、多額の予算を執行する工事費について全庁的にコスト縮減対策を図ることは重要であり、各課の取組み状況をまとめ工事担当者に報告することによってコスト意識をより一層向上させるために本事業は必要である。事業の廃止・休止は、他課のコスト縮減に対する動向が不透明となり、コスト意識の衰弱につながるため、コスト縮減対策が図られなくなる。				
	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)			
	判定理由	コスト改善プログラム(H21～H25)に沿って各課で取組みを実施する中で、成果指標であるコスト縮減実施項目率について、H22年度はほぼ目標値に達した。今後もこれまでと同様に職員へのコスト意識向上を図ることで更なるコスト縮減が可能であると思われるため現状維持とした。				
今後の事業の方向性(今後の取組み・改善計画等)	今後更にコスト縮減実施項目率を上げるためには、取組み未実施項目について各課で重点的に取組む必要があり、未実施項目についてはより高度な取組み内容が多いため担当職員の負担が大きくなると思われる。しかし、その分、縮減効果も大きいため、担当者研修等においてプログラム内容の改善等を含めた意見交換により職員のスキルアップを目指す。					

二次評価	判定	B	市が実施(改善が必要)		
	判定理由	コスト縮減額が目標よりかなり低い結果となっている。今後、職員の負担増や費用対効果を考慮しながら、さらにコスト縮減に努めていく必要があるため。			